



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6138 URL <http://www.dijet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生悦住 歩
 問合せ先責任者 (役職名) 業務役員経理部長 (氏名) 生悦住 英臣 TEL 06(6791)6785
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,059	54.4	△44	—	△78	—	△108	—
22年3月期第1四半期	1,333	△51.8	△356	—	△363	—	△391	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	64	—	—
22年3月期第1四半期	△13	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,561		4,800		35.4	160	83	
22年3月期	13,834		4,847		35.0	162	40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,800百万円 22年3月期 4,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,070	40.2	170	—	130	—	110	—	3	68
通期	8,350	26.3	350	—	270	—	230	—	7	70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,929,996株	22年3月期	29,929,996株
23年3月期1Q	81,488株	22年3月期	81,296株
23年3月期1Q	29,848,525株	22年3月期1Q	29,853,993株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、欧州の財政問題等により株安・円高傾向が再び強まるなど、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き好調な中国やインド市場などを中心に輸出面の拡大に努め、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比54.4%増の2,059百万円となりました。収益面では、売上高の回復や、収益構造改革への取組みにより売上原価率は大幅に改善したものの黒字化するには至らず、営業損失44百万円となり、円高が進行し為替差損23百万円を計上したこと等により、経常損失78百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として18百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失108百万円となりました。

海外市場への売上高は前年同四半期比39.9%増の611百万円でありましたが、売上高に占める比率は29.7%と前年同四半期と比べ3.1ポイント減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ273百万円減少し13,561百万円となりました。このうち流動資産は292百万円の減少、固定資産は18百万円の増加でありました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が165百万円、原材料及び貯蔵品が141百万円増加したことに対し、現金及び預金が414百万円、商品及び製品が156百万円減少したこと等であります。

固定資産のうち、有形固定資産は88百万円減少しました。これは、減価償却費の計上122百万円に対し、設備投資の実施が52百万円であったこと等によります。投資その他の資産は106百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が株価の回復を受け118百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、8,760百万円となりました。このうち流動負債は343百万円の減少、固定負債は116百万円の増加でありました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が247百万円増加したこと等に対し、短期借入金の減少545百万円、賞与引当金の減少79百万円があったこと等であります。

固定負債の増加は、長期借入金の増加34百万円、資産除去債務の増加18百万円、長期繰延税金負債の増加50百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し4,800百万円となりました。株主資本は、第1四半期連結累計期間の四半期純損失が108百万円であったこと等により4,637百万円となりました。また、株式の時価評価等により評価・換算差額等は61百万円増加し163百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は114百万円でありました。資金流入の主な要因は、減価償却費122百万円、仕入債務の増加249百万円、たな卸資産の減少57百万円であり、資金流出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失102百万円、売上債権の増加169百万円、法人税等の支払30百万円であります。

投資活動により流出した資金は5百万円でありました。主な要因は設備投資であります。

財務活動により流出した資金は519百万円でありました。主な要因は借入金の返済による支出2,710百万円に対し、借入による収入が2,200百万円であったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、414百万円減少し1,701百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ449千円増加し、税金等調整前四半期純損失は19,395千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移し収益性が悪化しており、2連結会計年度連続して経常損失を計上しております。

当社グループは事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議し、前連結会計年度より取組みを開始しております。この取組みにより収益性は改善する見通しであります。

取組みの主な内容、前連結会計年度の実施状況は下記のとおりです。

1. 生産体制の再編

生産体制の効率化を図るため、つくば事業所及び名古屋工場の耐摩工具部門の生産を大阪事業所に集約し、また、つくば事業所の切削工具部門の生産を大阪事業所及び三重事業所に移管いたしました。これらの施策により、つくば事業所及び名古屋工場は平成22年3月末をもって休止いたしました。

2. 希望退職者の募集

つくば事業所及び名古屋工場の休止に伴い、それぞれの事業所に勤務する正社員57名(つくば事業所48名、名古屋工場9名)を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職いたしました。

3. 販売体制の見直し

国内外営業所の統合・廃止等により販売体制の効率化を進めるとともに、駐在員の増員や営業技術活動を強化し、中国、インドなどアジア新興国市場への一層の販売強化を図ります。

なお、平成22年4月1日付でつくば営業所を東関東営業所に統合、仙台営業所を仙台オフィスに改組、静岡オフィス及びイタリアオフィスを廃止しております。

4. 不採算事業・不採算品目の整理

不採算事業・不採算品目の見直し、整理を行ない、収益改善を図ります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,948	2,116,729
受取手形及び売掛金	2,473,166	2,307,206
商品及び製品	1,552,643	1,709,141
仕掛品	733,332	784,141
原材料及び貯蔵品	474,653	333,229
未収入金	4,094	10,151
その他	127,100	99,817
貸倒引当金	△14,464	△15,867
流動資産合計	7,052,476	7,344,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,513,733	1,535,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,295,652	1,345,616
土地	1,475,541	1,475,541
リース資産（純額）	329,863	338,839
その他（純額）	73,077	80,632
有形固定資産合計	4,687,869	4,775,899
無形固定資産	19,759	19,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,769	1,079,204
長期貸付金	3,559	4,143
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	86,642	98,227
保険積立金	233,918	230,514
その他	17,921	18,880
貸倒引当金	△38,493	△36,614
投資その他の資産合計	1,801,317	1,694,357
固定資産合計	6,508,946	6,490,220
資産合計	13,561,423	13,834,771

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,771	756,192
短期借入金	3,149,172	3,694,372
未払法人税等	10,769	31,327
賞与引当金	51,197	131,046
事業構造改善引当金	11,581	17,526
未払費用	198,651	115,522
その他	224,133	246,610
流動負債合計	4,649,275	4,992,597
固定負債		
長期借入金	2,189,384	2,154,977
リース債務	306,499	315,754
資産除去債務	18,360	—
長期未払金	391,339	391,939
退職給付引当金	1,067,760	1,044,238
繰延税金負債	138,204	87,735
固定負債合計	4,111,548	3,994,644
負債合計	8,760,824	8,987,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	△1,499,084	△1,390,305
自己株式	△20,111	△20,082
株主資本合計	4,637,130	4,745,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,364	127,830
為替換算調整勘定	△37,896	△26,239
評価・換算差額等合計	163,468	101,591
純資産合計	4,800,598	4,847,529
負債純資産合計	13,561,423	13,834,771

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,333,778	2,059,633
売上原価	1,186,353	1,584,133
売上総利益	147,424	475,500
販売費及び一般管理費	503,622	519,867
営業損失(△)	△356,198	△44,367
営業外収益		
受取利息	283	279
受取配当金	11,674	12,850
為替差益	2,239	—
その他	4,486	6,947
営業外収益合計	18,684	20,076
営業外費用		
支払利息	25,040	30,616
手形売却損	865	—
為替差損	—	23,512
その他	21	5
営業外費用合計	25,927	54,134
経常損失(△)	△363,441	△78,425
特別利益		
固定資産売却益	—	330
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	332
特別損失		
固定資産除却損	199	6
投資有価証券評価損	—	5,873
一時帰休費用	21,570	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,945
その他	—	53
特別損失合計	21,769	24,879
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,210	△102,972
法人税、住民税及び事業税	5,901	5,806
四半期純損失(△)	△391,112	△108,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,210	△102,972
減価償却費	141,194	122,592
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	474
受取利息及び受取配当金	△11,958	△13,129
支払利息	25,040	30,616
手形売却損	865	—
為替差損益(△は益)	2,335	4,139
有形固定資産売却損益(△は益)	199	△324
売上債権の増減額(△は増加)	97,346	△169,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,315	57,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△363,776	249,181
その他	116,957	△38,102
小計	△165,804	165,002
利息及び配当金の受取額	10,597	11,686
利息の支払額	△19,282	△31,621
法人税等の支払額	△12,562	△30,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,051	114,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,619	△16,650
有形固定資産の売却による収入	—	5,215
投資有価証券の取得による支出	△669	△434
貸付金の回収による収入	1,468	793
その他	△10,262	5,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,082	△5,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,800,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,400,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△302,468	△310,793
自己株式の取得による支出	△612	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,701	△8,973
配当金の支払額	△135	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,918	△519,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,269	△4,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452,322	△414,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,632	2,116,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,310	1,701,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	71,608	67,475	276,052	22,155	437,293
II 連結売上高(千円)					1,333,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.0	20.7	1.7	32.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国・カナダ
(2) 西欧……………イギリス・イタリア・ドイツ
(3) アジア……………韓国・中国・タイ・インド
(4) その他の地域……ブラジル・ロシア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

・報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
焼肌チップ	253,433	22.9	459,492	23.1	1,421,005	24.2
切削工具	591,265	53.3	1,164,193	58.5	3,107,706	52.9
耐摩耗工具	263,520	23.8	366,702	18.4	1,345,518	22.9
その他	479	0.0	379	0.0	1,800	0.0
合計	1,108,697	100.0	1,990,766	100.0	5,876,029	100.0

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	273,992	40,319	446,655	74,752	1,490,364	80,402
切削工具	803,715	213,519	1,246,442	419,277	3,940,752	390,610
耐摩耗工具	255,519	114,373	376,165	194,615	1,470,461	205,339
その他	3,330	1,364	936	1,173	19,925	2,901
合計	1,336,486	369,575	2,070,198	689,817	6,921,502	679,252

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
焼肌チップ	256,417	19.2	452,305	22.0	1,432,776	21.7
切削工具	815,314	61.1	1,217,775	59.1	3,775,260	57.1
耐摩耗工具	259,976	19.5	386,889	18.8	1,383,952	20.9
その他	2,071	0.2	2,664	0.1	17,129	0.3
合計	1,333,778	100.0	2,059,633	100.0	6,609,117	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。